

これまでに出了された主な考え方(技術関係)

---

# これまでに出了された主な考え方(技術関係)

項目	考え方(例)
割当周波数帯域幅	<p><b>【約430kHz(1セグメント)】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 1セグメントを基本単位とした免許が適当。</li> </ul>
	<p><b>【約1.3MHz(3セグメント)】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 多様なサービスを可能とするため、3セグメントは必要。テレビ(SD)サービスも実現可能。</li> </ul>
	<p><b>【14.5MHz】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 多様なサービスの推進と事業性の確保のため、VHF-ハイバンドの14.5MHzを複数の事業者に分割するのではなく、ひとつの事業者に付与すべき。</li> </ul>
V-LOWとV-HIGHの割当方針	<p><b>【VHF-ローバンド】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ VHF-ローチャンネルの一部(90MHz~)でハイブリッドラジオ放送に使用したい。</li> <li>○ 1992年に制度化されたコミュニティ放送の更なる発展と整備のため、VHFローバンドに周波数拡大希望。</li> <li>○ Eスポやアンテナ等の諸課題を解決し、デジタルラジオの帯域とすべき。</li> </ul>
	<p><b>【VHF-ハイバンド】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 携帯端末向けの放送であることから、小型アンテナの使用が可能なVHFハイバンドが望ましい。</li> <li>○ アンテナを小型化できるVHFハイバンドで割り当てるべきだが、周波数が不足する場合は、VHF-ローバンドの使用も認めるべき。</li> </ul>
	<p><b>【VHF-ローバンドとVHF-ハイバンドの役割分担】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 大型アンテナを設置する車搭載型携帯端末にはVHF-ローバンドが、コンテンツ豊富な広帯域バンドにはアンテナ形状が小さく携帯電話に同梱できるVHF-ハイバンドが最適。</li> <li>○ VHF-ローバンドはデジタルラジオやコミュニティ放送とし、VHF-ハイバンドはマルチメディア放送とすべき。</li> <li>○ 11ch/12ch帯域は全国放送型マルチメディア放送帯域に、1~3ch帯域はコミュニティ・マルチメディア放送帯域に区分する。</li> </ul>

項目	考え方(例)
複数方式採用の可否	<p><b>【統一すべき】</b></p> <p>○ ISDB-T<sub>sb</sub>方式は、情報通信審議会の審議を経て、日本における移動体・携帯向け放送の標準化方式として規定されており、地上デジタル放送のISDB-T方式と技術的共用化が図られている。安価な受信機の広範な普及を促すには仕様の統一が重要。</p>
	<p><b>【複数方式を認めるべき】</b></p> <p>○ 事業者が自身のビジネスモデルやサービス構築の考え方において、最適と評価できる技術を選べるようにすべき。事業者間及び技術間の競争は、技術革新と新たなサービスを生み出す原動力。</p>
	<p><b>【その他】</b></p> <p>○ それぞれの方式によって提供可能なサービス内容が著しく異なる場合は複数方式、提供サービスに大きな違いが無い場合は1方式にすべき。</p>
適用すべき技術基準	<p><b>【ISDB-Tsb方式】</b></p> <p>○ 現在、実用化試験放送で採用されており、「ワンセグ放送」との共用が図られていること、伝送容量や消費電力の面で問題ないこと、県域を原則とした任意の周波数帯に対応可能等という点から、マルチメディア放送に最も適した方式。</p>
	<p><b>【ISDB-Tmm方式】</b></p> <p>○ 地上デジタル放送のISDB-T方式及びデジタルラジオのISDB-Tsb方式をベースに運用規定を拡張した方式であり、受信機リソース負担を強いることはなく、また、ワンセグやデジタルラジオで培ったネットワーク技術、端末技術、コンテンツ、サービス等の資源の有効活用が可能。</p>
	<p><b>【ISDB-T方式】</b></p> <p>○ ワンセグとの共用、標準化方式であるため、どの受信機メーカーも参入可能。また、多数の放送事業者の参入を受け入れることができる1セグ単位の免許が可能。</p>
	<p><b>【IBOC方式】</b></p> <p>○ アナログ放送と同時にデジタル信号を伝送するハイブリッド方式であり、デジタル音声放送、データ放送サービスが可能。音声放送ではマルチチャンネル放送が可能。</p>
	<p><b>【メディアフロー】</b></p> <p>○ 米国で採用されている MediaFLOは、周波数利用効率や機能、実現性など、携帯端末を対象にしたサービスという面から評価できる。</p>

項目	考え方(例)
----	--------

### 技術方式の選択の考え方

標準として採用	○ 公開の標準規格であることが必要。
柔軟な機能の向上	○ 技術方式の進歩によって柔軟な機能向上が可能な方式。
周波数の利用効率	○ より多くの情報を伝達できる技術であるか検討されるべき。
グローバル性	○ 国内市場だけでなく海外市場にも通用する方式が望ましい。 ○ グローバル展開が期待される技術方式が検討されるべき。
コスト負担	○ 利用者のコスト負担を考慮することが望ましい。
国際競争力	○ 我が国の知的財産、ノウハウの有効活用、日本の国際競争力強化に資することが必要。
国際技術	○ 日本の標準方式が適している。

### マルチメディア放送サービスの特徴等

放送波ダウンロードサービス	○ リアルタイム放送だけでなく、ダウンロード型コンテンツやデータ放送、防災情報提供など、放送の利点を活用できる幅広い用途を検討すべき。
IP技術との親和性	○ 法体系が「レイヤー構造」へ転換することを念頭に入れ、コンテンツの伝送インフラをIPで共通化することが有効。 ○ デジタル放送システム上でインターネット環境を構築する「IP over デジタル放送」により、コンテンツ・サービスの多様化や新ビジネスの創出、セキュリティ技術の応用、交通・防災・非常通信といった他の情報システムとの連携など、様々な分野において、携帯端末向け放送サービスの充実やユーザの利便性向上への貢献が期待。
通信との親和性	○ マルチメディア放送には携帯性・双方向性が求められるので、通信との親和性を確保すべき。
技術の継続的な発展を可能にするアーキテクチャー	○ 最低限の技術的フレームのみを定めることとし、放送事業者及び番組供給者が最新技術を適宜採用できるような施策を検討すべき。
その他	○ 車載型端末へのサービスとして、道路での受信確保を考慮した置局等が必要。